



# 国民春闘共闘

第7号

2017年12月27日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017年最終（第4回）年末一時金集計

## 単純平均 2.08ヶ月・65万円 加重 68万円

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は12月15日、2017年の年末一時金最終（第4回）集計を行い26単産部会から報告が寄せられました。

### <回答状況>

|         | 2017年       | 2016年同期     | 2015年同期     |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 登録組合数   | 730         | 746         | 744         |
| 回答組合数   | 509 (64.9%) | 530 (71.0%) | 560 (75.3%) |
| うち上積み獲得 | 92 (18.1%)  | 99 (18.7%)  | 161 (28.8%) |
| うち妥結組合数 | 285 (56.0%) | 351 (66.2%) | 399 (71.3%) |

### <回答内容>（月数および金額）

| 集計方法&対象 |         | 2017年   | 2016年同期 | (前年比)   |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 単純平均    | 月数      | 2.08    | 2.06    | +0.02   |
|         | 額(円)    | 658,671 | 657,225 | +1,446  |
| 加重平均    | 額(円)    | 687,332 | 657,967 | +29,365 |
|         | 組合員数(人) | 133,996 | 140,940 |         |

\*額または月数のみの報告があるため、双方は連動しません。

### <前年実績と比較可能な組合における回答状況>（金額での比較）

|               | 2017年       | 2016年同期     | 2015年       |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 前年との比較が可能な組合数 | 234         | 225         | 258         |
| うち前年額以上の組合    | 140 (59.8%) | 128 (56.9%) | 170 (65.9%) |
| （前年超）         | 127         | 111         | 151         |
| （同 額）         | 13          | 17          | 19          |

### <前年実績と比較可能な組合における単純平均額・月数の比較>

|      |      | 組合数 | 金額・月数   | 前年実績    | (前年比)  |
|------|------|-----|---------|---------|--------|
| 単純平均 | 額(円) | 234 | 677,815 | 674,993 | +2,822 |
|      | 月数   | 437 | 2.09    | 2.08    | +0.01  |

## 〈集計結果の概要〉

### 回答引出し・妥結状況

2017年度の年末一時金の最終集計には、別表の26単産・部会から報告が寄せられ、登録730組合のうち509組合が回答を引き出しています。回答引き出し率は64.9%となっています。回答引き出し組合のうち上積み回答を引き出したのは92組合・18.1%となっています。そのうち、3次回答引き出しが、17組合、4次回答引き出しが11組合、5次回答引き出し組合が2組合となりました。現時点で妥結した組合は、285組合で、妥結率は56.0%となっています。

### 全体の回答内容

月数回答のあった474組合での単純平均月数（一組合あたりの平均）は2.08ヵ月で、前年同期（2016年12月15日時点）2.06ヵ月と比べ+0.02ヵ月と微増となっています。また、金額回答のあった267組合での単純平均額は658,671円で、前年同期（657,225円）を1,446円上回っています。

加重平均額（組合員一人あたりの平均）は687,332円で前年同期（657,967円）から29,365円増となっています。

出版労連（12組合）、民放労連（5組合）、JMITU（3組合）、全印総連、日本医労連（各2組合）地方マスコミ、建交労鉄道本部、化学一般労連、映演労連、全証労協（各1組合）の計29組合が100万円以上の高額回答を引き出し、そのうち4組合が200万円以上の回答を引き出しとなりました。

### 前年実績比較可能な組合での回答状況

同一組合での対比が可能な234組合での単純平均額の結果を前年実績と比べると677,815円で、前年実績を2,822円と微増となっています。215組合のうち128組合（59.5%）が前年実績額以上の回答を勝ち取っています。また、月数で同一組合対比可能な368組合の単純平均月数は2.09ヵ月で、前年実績（2.08）から0.01ヶ月の微増となっています。

産別・部会でみると、金額では建交労・建設、JMITU、化学一般労連、建交労・製造、全国一般製造、建交労・鉄道、検数労連、生協労連、郵政ユニオン、全国一般、出版労連が前年実績を超える成果を勝ち取っていますが、単産・部会ごとのばらつきが、まだまだ多い結果となっています。

### パートなど非正規の仲間の一時金

非正規ではたらく仲間の一時金獲得は、別表の9単産210組合から344件の獲得報告が寄せられています。このうち、パートやアルバイトなどを中心とした時給制労働者の一時金獲得は、日本医労連（87件）、生協労連（78件）をはじめ、全農協労連、建交労、JMITU、全国一般、全印総連、出版労連の計8単産計218件となっています。

月数報告のあった170組合の単純平均は0.873ヶ月、金額報告のあった71組合の単純平均は50,571円となっています。前年比較可能組合では、月数（単純平均）で、0.829ヶ月で、前年実績0.834ヶ月から0.005ヶ月減となっています。また、単純平均金額では、40,836円と前年実績43,149円から2,313円減となっています。

人手不足対策で募集時給を引き上げる一方で、年収ベースでの賃金引き上げを避け、一時金の支給額を抑える傾向が見て取れる結果となっています。

月給制労働者では、生協労連（55 件）をはじめ、建交労、JMITU 通信本部、全国一般、出版労連などでの獲得となり、単純平均で月数が 1.044 ヶ月、金額が 124,103 円となっています。前年比較可能組合を見ると、月数報告のあった 49 組合の平均で 1.022 ヶ月と、前年実績 1.232 ヶ月から 0.210 ヶ月減となっています。

また、継続雇用者では、生協労連、JMITU、全印総連、出版労連から、30 件の報告となっています。

2017 年年末一時金闘争は、前年を大きく超える結果とはならなかったものの、粘り強い交渉をすすめ、全体としては前年を若干上回る結果となりました。一方で、回答引き出しでは、前年実績からさらに漸減となっています。

建設、製造、卸売・小売などで前年実績を上回る支給額となっていますが、単産・産業別でばらつきが大きくなっています。18 春闘では、統一闘争に一層結集し、すべての労働者の賃上げ・底上げの実現をめざし奮闘していきましょう。

## <参考>他団体の年末一時金集計結果

### ●連合の回答集計（第 3 回最終・12/11）

金額（円）

| 集計組合  |        | 加重平均    |         | 単純平均    |         |
|-------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 組合数   | 人数（万人） | 金額      | 昨年実績    | 金額      | 昨年実績    |
| 2,309 | 86.6   | 660,851 | 691,946 | 477,047 | 471,518 |

月数（ヶ月）

| 集計組合     |        | 加重平均 |      | 単純平均 |      |
|----------|--------|------|------|------|------|
| 組合数      | 人数（万人） | 月数   | 昨年実績 | 月数   | 昨年実績 |
| 3,296 組合 | 188.6  | 2.43 | 2.42 | 2.01 | 2.00 |

### ●日本経団連の年末一時金妥結集計：最終（大手企業・12/25 現在）

| 調査対象 | 集計企業数 | 加重平均    |         | 単純平均    |         |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|
|      |       | 金額      | 昨年実績    | 金額      | 昨年実績    |
| 大手企業 | 158 社 | 880,793 | 880,490 | 781,357 | 786,750 |

※調査対象は、原則として東証一部上場、従業員 500 人以上、主要 21 業種大手 251 社